

平成29年度 社会福祉法人悠人会 各施設別事業計画

I. 平成29年度 ベルファミリア 事業計画

中期事業計画

10ヵ年基本方針

(1) トップリーダーとしての使命

社会福祉分野において、産官学の共同研究や先駆的なモデル事業および教育支援事業に取り組み、全国トップクラスの特別養護老人ホームとして、国内介護事業の発展を牽引する。

(2) 地域基幹事業所としての責務

堺市中区において、法人内外の関係事業所との連動的な協働システムに基づく総合的な地域活動を展開する。

さらに住民の意思が反映された地域公益事業に取り組み、地域住民から信頼され親しまれる、価値の高い拠点施設として地域社会に存在する。

(3) 職員の誇りを刺激する喜びの善循環

全職員は、地域からの高い期待と評価を誇りに自己成長と地域貢献に生きがいを見出し、地域と施設と職員が相乗的な喜びの善循環の輪を拡大する。

(4) 普遍的な事業活動を支える強靱な経営体質

地域や時代が希求する多様なニーズに応える使命を遂行するため、質と量のデータ管理に基づく高度な経営マネジメントを実践し、景況感や政策に影響されない強靱な経営体質を構築する。

(必要最小限利益5%以上)

中期ビジョン

重度要介護者の安心生活を支える特別養護老人ホームとして、医療ニーズ・認知症・神経難病などの最重度要介護者の生活代替機能に特化した入所事業を展開する。

施設が有する専門的かつ総合的な生活支援により、堺市中区・南区の要介護者の在宅生活の限界点を高めることに貢献する。

地域関係機関との機能分化と連携システムを構築し、地域包括ケアシステムの中心拠点としての立場を確立する。

政策動向や地域ニーズの精緻な分析に努め、時代の変化に対応しながら、地域住民が求める新規事業への投資を可能とする経営基盤の強化をはかる。

中期戦略

(1) 認知症介護における中心拠点への取り組み

認知症認定看護師および認知症介護指導者を配置し、認知症介護リーダーや認知症実践者を育成しながら、法人内外の介護職員などへの教育指導を含めた認知症介護の中心拠点となる。

堺市が設置する認知症初期集中支援チームとも協働し、地域における認知症介護予防事業にも主体的に協力する。

(2) 重度介護と専門介護の機能強化

重度介護に特化するため、要介護4以上を入所対象とし、要介護度平均4.5以上をめざす。

入院率1.5%以内、入所利用率98%以上を目標とし、入所者の健康生活の支援と貴重な地域資源である施設の有効活用をはかる。

その実現に向けて、看取り介護の充実（看取り介護率100%）に取り組む。さらに摂食・嚥下障害看護認定看護師を養成し、口腔ケアの強化（全入居者が経口摂取）に取り組む。

退所から新規入所までの待機期間を5日以内に短縮し、効率的な相談調整機能の向上をはかる。

(3) 経営管理の強化

法人および施設の経営管理体制を強化するため、悠人会本部との協働により、次の活動を実施する。

- ①事業運営の透明性を高めるため、法令規定以上の情報公表と施設内での閲覧体制を構築する。
- ②理事会、評議員会の健全運営を事務支援する。
- ③外部監査に取り組む。
- ④地域における公益的な取り組みを実施する責務を遂行するため、地域住民を対象にニーズ調査を実施し、地域が求める社会福祉事業、公益事業、地域公益事業を積極的に展開する。
- ⑤事業運営の継続的な安定性を確保するため、次期介護報酬改定までに、経常利益5%が維持できる経営体質を確立する。

(4) 新総合事業対策と地域包括ケアシステムの創設

堺市で実施される新総合事業に関しては、各施設の代表で構成されるプロジェクトチームを創設し、法人単位で対策を講じることとし、ベルファミリアは全面的に協力する。

新総合事業に関しては、地域包括ケアシステムの創設を踏まえ、他法人との協働に基づく、地域拠点機関としての将来のあるべき姿を想定し、以下の課題に留意して計画・実行する。

- ①政策動向や堺市ならびに地域事業所の意向などの情報収集に努め、地域住民主体の立場から、地域事業所との機能分化と連携システムを模索する。
- ②当法人が運営する施設は、重度要介護者を対象とした高度専門サービスに特化し、非専門サービスは地域機関に委ね、相互に利益が共有できる連携関係を形成する。
- ③地域包括ケアシステムを想定し、堺市内の特定地域や集合住宅において、生活支援、保健予防・医療・介護などを包括的に提供できる総合管理事業を運営する。

平成29年度 事業計画

1. 基本戦略

本年度は、中期ビジョンから10ヵ年基本方針の実現に向けた2年目であり、施設経営の安定と発展を目指し各事業の運営に取り組む。

その目標達成に向け、法人内施設との連携は基より、法人外施設との良好な連携を推し進め、地域に於いて公益性の高い福祉施設としての役割を果たす。また本年度は、介護保険制度改正及び介護報酬改定に向けた準備と対策も講じる重要な年でもある。

短期入所、通所介護および訪問介護においては、相談課を中心に対象となるとエリアの拡大に向け、ホームページの充実を図り「顔の見える関係」「迅速かつ柔軟な対応」「正確な情報提供」に注力し、利用者拡大に向け各事業所と連携を強化し、揺るぎない関係性を構築する。

今後、さらに重度化する入所状況を想定し、地域から信頼される特別養護老人ホームとして、「看取り介護」「認知症ケア」「嚥下機能の支援」「医療ニーズ」などの専門性の高い機能の強化を図る。

生き生きと働き続けられる満足度の高い職場環境の構築と、充実した教育研修で施設の質向上と職員の定着と新たな人材確保に努める。

2. 重点活動事項

(1) サービス

一人ひとりの人権を尊重したケアの実践

ア) 質の高い介護の実践

- ・サービス提供に関するマニュアルの見直しと個別性を尊重したケアを実践する。
- ・日常生活能力、残存機能を活かせる介護を実践する。

イ) ゆきとどく終末期ケアの実践

- ・入所時における終末期ケアの在り方を本人・家族の意向に配慮しながら最後までその人らしさを尊重し、人生の歩みを終末まで支援できる介護に取り組む。

説明と同意⇄カンファレンス⇄グリーンケア⇄デスカンファレンスをPDCAサイクルに乗せ、根拠に基づく看取り介護を実践する。

- ・家族参加のエンゼルケアの実施と看取りを経験した家族へのアンケート

ートの結果を基に、遺族の思いを反映した質の高い看取り介護の実績を積み重ねる。

ウ) 認知症ケアの充実

- ・認知症の状態に配慮したケアを実践する。
- ・認知症専門ケア加算（Ⅱ）の算定を継続する。
- ・認知症ケアマッピング（DCM）を取り入れたケアの質評価を実施する。
- ・認知症予防の一環として公文式学習療法を実施する。
- ・なじみのある居室環境で、安心して暮らせる生活環境を提供する。
- ・堺市からの委託事業である認知症実践者研修・リーダー研修の運営に協力する。

エ) 嚥下機能の支援と食生活の充実

- ・看護師・管理栄養士・リハセラピストによる、食事介助時での嚥下状態のアセスメントや食事形態の変更などを実施し、誤嚥性肺炎の防止に努め、誤嚥性肺炎による入院率1%未満をめざす。
- ・ユニット炊飯・朝食バイキング・居酒屋・外食支援等の実施で高齢者の交流や楽しみを創造する。

オ) 重度化に対応した健康管理の充実

- ・フィジカルアセスメント能力を高め、重度化防止の看護・介護に努める。
- ・残存機能に適応した生活リハビリを実践する。
- ・多職種協働による褥瘡ラウンド（1回/週）、低栄養リスク判定が低下した入居者の把握と重度化予防に努める。
- ・堺市中区内の特養看護師情報交換会を開催し、特養における看護の質の向上に努める。（1回/月開催）

カ) 入居者・家族との信頼関係の醸成

- ・家族会および、ユニット毎の面談会を定期開催（2回/年）し、情報共有と信頼関係の形成に努める。
- ・入居者・家族参加型のサービス担当者会議（家族参加率80%以上）を継続し、信頼と安心が提供できる機能を向上させる。
- ・不満や不安を受容・共感できる技法の訓練により、苦情の事前防止と組織的な苦情解決機能を高める。

キ) 地域と顔が見える関係の形成

- ・家族参加型のユニット間交流から、ユニットを越えた地域毎の交流へと発展させ、さらに自治会・老人会などが主催する地域行事に入居者と家族も一緒に参加できるように働きかける。
- ・地域行事の外出支援で住み慣れた地域との繋がりを持ち、施設の

- イベントに地域住民を招待し、季節行事の楽しみを共有する。
- ・地域代表で構成される第3者委員（1回／月）からの客観的意見を施設サービスに反映させる。
- ・施設と地域がつながる季刊誌（4回／年）を発行し地域に配布する。
- ・災害時における地域住民の避難支援対策として、本年度より、地域住民参加型の災害避難訓練を開催する。（9月開催）

（2） 社会福祉法人としての責務を遂行する地域公益事業の実施

- ア) 地域交流の促進に向けて、相談員・事務員が圏域内の自治会・老人会・婦人会・子供会と協議し、施設の会場や設備を地域交流の場として開放する。（1回／月程度）
- イ) 堺市認知症カフェ（ふれんどカフェ）の継続と、「ベルファミリア認知症家族の会（あつとほ一む）」を立ち上げ、さらに地域での役割を拡大する。
（1回／月：日曜日、開催数はニーズに応じて増加させる）
- ウ) 当法人の介護保険施設において、社会福祉法に基づく低所得入居者への利用者負担軽減事業を継続する。（行政の要請に基づき、随時受け入れを検討）
- エ) 「大阪しあわせネットワーク事業」に協力し、当該事業に基づく生活困窮者支援・中間的就労の推進など、地域の福祉ニーズに対応できる福祉施設としての役割を果たす。
- オ) 中第3地域包括支援センターとの相互連携により、本年度も緊急入所の受け入れおよび接近困難事例に積極的に関与する。さらに堺市高齢者虐待防止事業（緊急一時入所事業・空床確保事業）および、堺市高齢者徘徊SOSネットワーク事業に登録し、社会福祉施設としての責務を遂行する。
- カ) 堺市からの要請に基づき、堺市介護予防教室の（ひらめき脳トレプラス教室）施設開放を継続する。（毎月曜日開催）
- キ) 地域包括支援センターが主導する医療と介護と保健とをつなぐ連絡会を支援する。
- ク) 地域で支えあう福祉サービス目指し、時代と状況に応じた福祉サービスができる施設運営を実践する。

（3） 人材の育成

キャリア形成・自己実現を支援し、法人の目指す職員の育成

- ア) キャリアパスに基づく年間教育研修計画を策定する。
- イ) キャリア形成や能力開発に向けた教育・研修を実践する。
- ウ) 実践に活かせる介護福祉士のフィジカルアセスメント研修を実施する。
- エ) 関連学会において研究活動や活動成果などを積極的に発表する。
 - ・近畿老人福祉施設大会
 - ・ユニットケア研修フォーラム
 - ・全国社会福祉法人協議会 老人福祉施設研究発表会
- オ) 認知症実践者研修、認知症介護リーダー研修受講を支援する。
- カ) 介護福祉士の吸引などにおける知識・技術の向上をはかり、介護実践に活用する。
- キ) 介護福祉士のキャリアレベルの申請を支援する。

(4) 公益性・透明性の高い健全な施設経営

～安定的・発展的な事業継続に向けた取り組みへの強化～

- ア) 公益性に根差した収益の確保で、安定的な施設運営を実施する。
- イ) 法令・経理規定等の諸規則を遵守し、透明性の高い財務管理を実践する。
- ウ) ホームページを活用しベルファミリアの活動内容を地域に情報発信する。
- エ) 入居部門
 - ・入居利用率 97.8%以上、要介護度 4・5 の割合 75%以上、平均要介護度 4.15 以上、認知症日常生活自立度の判定基準Ⅲ以上の割合 70%以上、入院率 2%未満とする。
 - ・空床期間を退所後、5 日以内を目標とする。
 - ・経口維持加算Ⅰ・Ⅱ件数を 35 件/月以上とする。
 - ・認知症専門ケア加算(Ⅱ)の算定を継続する。
- オ) 平成 30 年介護報酬改定に向けての情報収集と対策を実施する。
- カ) 短期入所部門
 - ・15 名/日以上の利用を目標とする。(利用率 97%)
 - ・新規利用者数の目標を 5 件/月とする。
 - ・要介護 3 以上の利用率を 60%以上とする。
 - ・祝日の入所受け入れのために施設送迎で家族負担の軽減をはかる。
 - ・地域貢献を高める目的で、ケアプランセンターおよび、地域包括支援センターからの緊急入所を積極的に受け入れる。
 - ・利用登録者の担当医や訪問看護ステーション・ヘルパーステーションとの日常的な情報共有と緊急時の対応が評価される医療

連携強化加算 40 件／月以上を算定する。

- ・機能訓練指導員による自宅訪問などによる生活機能向上への支援を強化し、個別機能訓練加算件数 150 回／月以上を算定する。
- ・重度要介護者が定期的に利用できるレスパイト支援をする。
- ・地域関係機関との連携強化に向け、他法人からの紹介率 60％／月以上を目標とする。
- ・本年度はデイサービス・ヘルパーステーションとの三位一体となる渉外活動を実践する。

(5) コスト削減

- ア) 職員の意識啓発により修繕費をさらに削減する。
- イ) 消耗品の在庫管理の適正化や、契約内容の見直しにより、10%以上コスト削減に努める。(全部門共通事項)
- ウ) ワークライフバランスの実現に向け、前年度に時間外労働時間を 20%削減出来た。さらに効率性を目指し効果的業務管理に努める。
- エ) 前年度研修費用の分析を基に、平成 29 年度の教育研修・学会参加等の年間教育計画に反映させる。

3. 居宅サービスの具体的目標

(1) ベルファミリア デイサービスセンター

- ア) 利用者数 平均 67 名／日、さらに中重度者ケア体制加算の取得を重点目標とする。
- イ) 法人内通所リハ事業所との連携を強化する。
- ウ) レスパイト機能の満足度を高めるため、重度要介護者に対する延長サービスの充実に努める。
- エ) 個別機能訓練加算 I 990 回／月以上、運動器機能向上加算 23 名／月以上の達成に向け、リハビリ機能を向上させる。
- オ) 介護予防日常生活支援総合事業への対応は、堺市の状況を見ながらその対応策を検討する。
- カ) 他法人からの紹介者数 60 件以上／月の目標達成に向け地域関係機関との連携強化に努める。
- キ) 当日キャンセル件数は、事前説明と連絡調整で 20%以上削減を図る。

(2) ベルファミリアヘルパーステーション

